

# 農業施策に関するアンケート調査結果

農政課

## 1 調査目的

県では、「未来につながる農業・農村づくり」を目指して、「ぎふ農業・農村基本計画（平成28～令和2年度）」を策定し、農業・農村の振興に取り組んでいます。

現行計画は来年度末に終期を迎えることから、県民の皆さんの農業・農村に対する意識や意向を把握し、次期計画及び今後の農業施策の基礎資料とさせていただくため、このアンケートを実施しました。

## 2 調査対象等

調査対象：県政モニター485人（うちインターネットモニター278人）

調査方法：郵送及びインターネット

調査期間：令和元年8月21日～9月4日

回収結果：408人（回収率 84.1%）

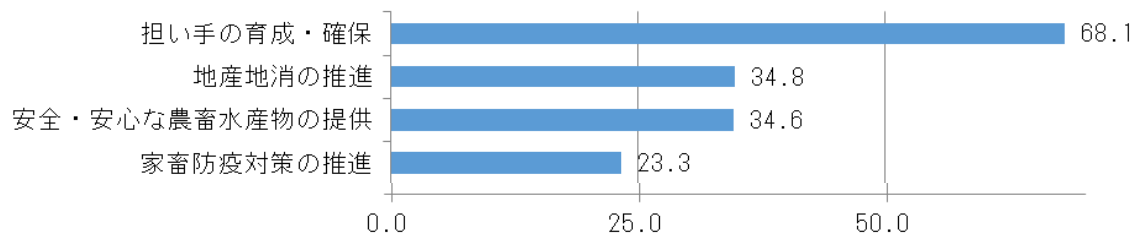
構成比はパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。

そのため、合計が100パーセントにならない場合があります。

## 3 結果概要

### ○県が取り組む農業・農村に関する施策のうち、重視すべきと考える施策（上位4つ）

・「担い手の育成・確保」が68%と他の項目から突出して多かった。「地産地消の推進」、「安全・安心な農畜水産物の提供」がそれぞれ35%、昨年9月に発生したCSF（豚コレラ）を踏まえ、「家畜防疫対策の推進」が23%と続いた。

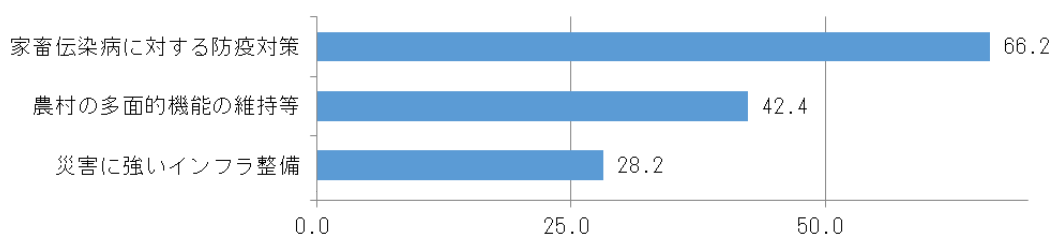


### ○さらなる県産農畜水産物のブランド化を進めるにあたって、力を入れるべき品目（上位3つ）

・トマトやハウレンソウ、柿などの「野菜・果樹」が63%と最も多く、次いで、本県の農業を牽引するブランド「飛騨牛」が51%、ハツシモ、コシヒカリといった「米」が40%となった。

### ○農業・農村をとりまく様々な問題から農村地域を守るため取り組むべき施策（上位3つ）

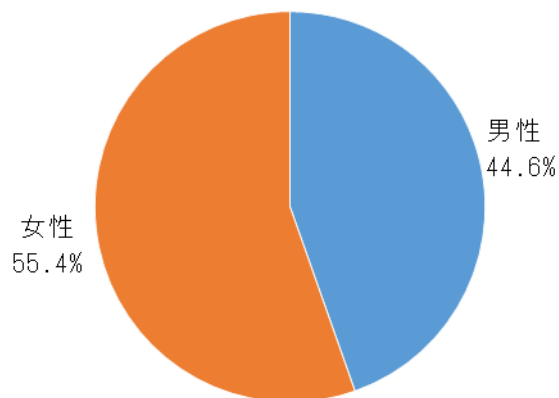
・CSF（豚コレラ）をはじめとする「家畜伝染病に対する防疫対策」が66%と突出して多く、次いで、「農村の多面的機能の維持」が42%、「災害に強いインフラ整備」が28%となった。



## 4 回答者の属性

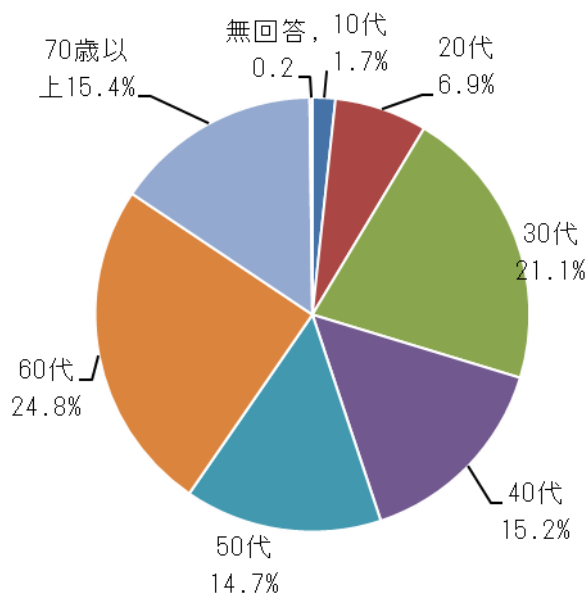
### (1) 性別

	人数	割合(%)
男性	182	44.6
女性	226	55.4
計	408	100.0



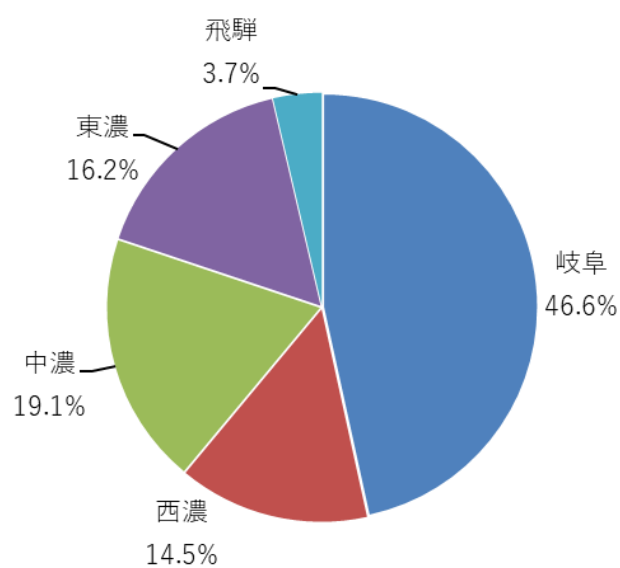
### (2) 年代別

	人数	割合(%)
10 歳代	7	1.7
20 歳代	28	6.9
30 歳代	86	21.1
40 歳代	62	15.2
50 歳代	60	14.7
60 歳代	101	24.8
70 歳以上	63	15.4
無回答	1	0.2
計	408	100.0



### (3) 居住圏域別

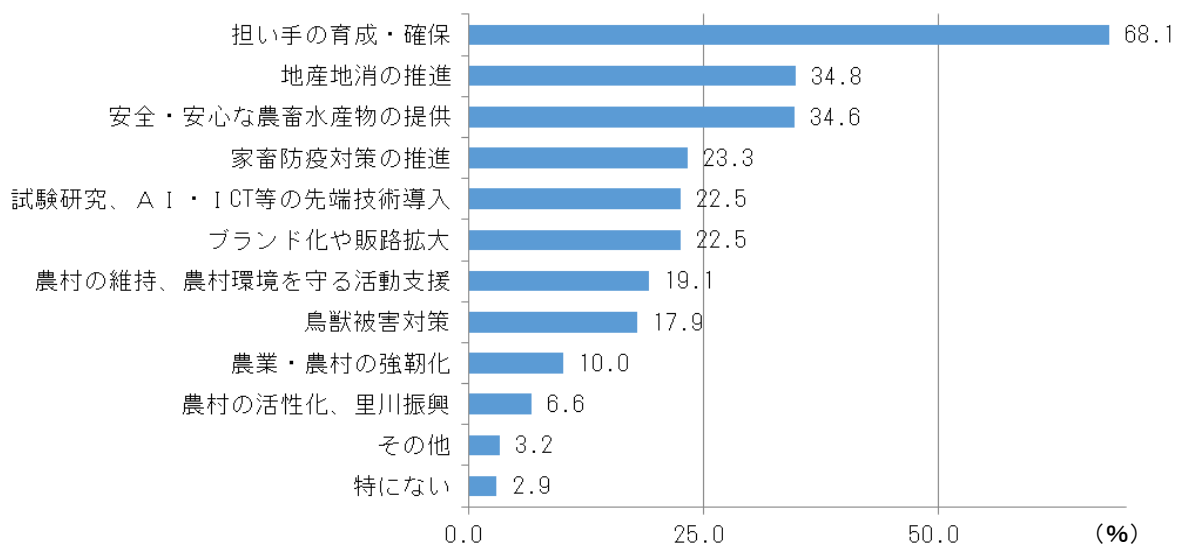
	人数	割合(%)
岐阜圏域	190	46.6
西濃圏域	59	14.5
中濃圏域	78	19.1
東濃圏域	66	16.2
飛騨圏域	15	3.7
計	408	100.0



## 5 調査結果

問1 県が取り組む農業・農村の振興に関する施策のうち、あなたが重視すべきだと考えるものは何ですか。(複数回答／回答者408人)

	人数	割合(%)
農畜水産業の担い手の育成・確保	278	68.1
地産地消の推進	142	34.8
安全・安心な農畜水産物の提供	141	34.6
家畜防疫対策の推進(CSF(豚コレラ)対策など)	95	23.3
農畜水産物の生産振興や試験研究、AI(人工知能)・ICT(情報通信技術)などの先端技術の導入	92	22.5
農畜水産物のブランド化や国内外への販路拡大	92	22.5
水田を中心とした農村の維持や農村環境を守るための活動支援	78	19.1
鳥獣被害対策の推進	73	17.9
農業・農村の強靱化(農業インフラの防災・減災対策など)	41	10.0
農村の活性化や里川の振興	27	6.6
その他	13	3.2
特にない(わからない)	12	2.9
計	1084	



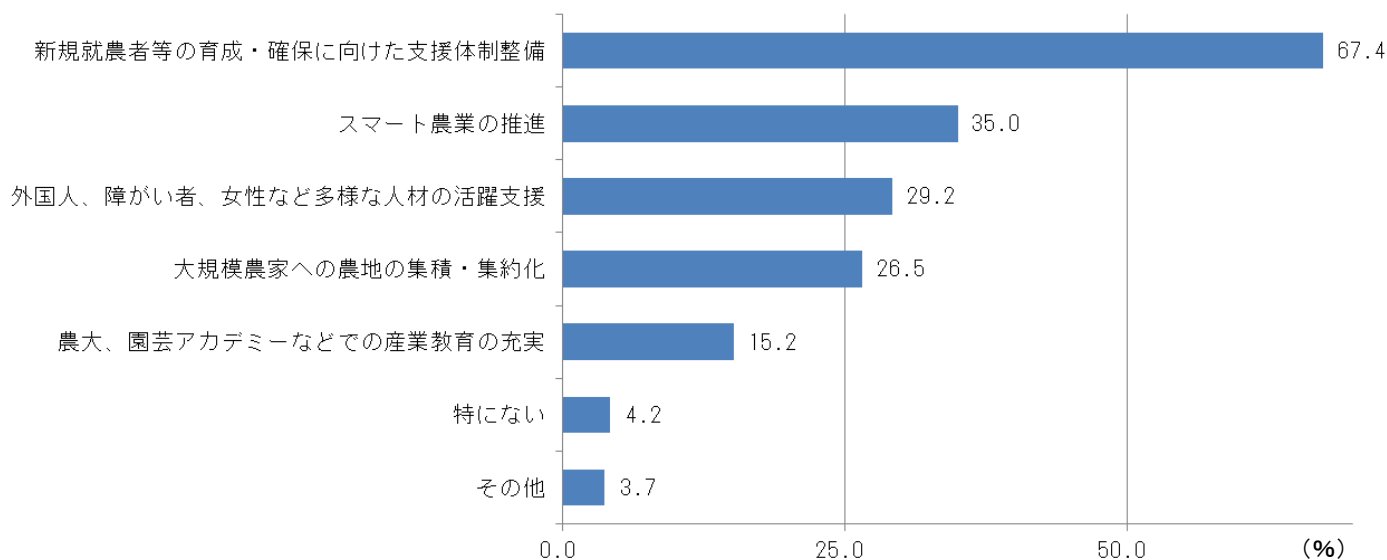
### <「その他」のうち主なもの>

- ・子どもたちに、農業体験をたくさんしてもらおう。
- ・誰もが担い手となれる法整備、農地取得(権利取得では無く、自己所有できる制度)。
- ・活用できない土地への提案や補助。
- ・農業の企業化、大手企業との連携、羽島インターチェンジ、新幹線などを活用した農産物流通の活性化。
- ・助成金などで支援し、より品質の良い農産物を作り、ブランド化する。ありきたりのものでは、価格競争に巻き込まれる。
- ・害獣の駆除を至急。

問2 現在、農業従事者の急速な減少や高齢化が進んでおり、県では、担い手の育成確保を最重要課題として取り組んでいます。今後、本格的な人口減少・高齢化に対応した農業・農村づくりを進めるにあたって、県はどのような施策に取り組むべきだと思いますか。

(複数回答／回答者408人)

	人数	割合(%)
新規就農者や後継者の育成・確保に向けた支援体制の整備	275	67.4
スマート農業の推進	143	35.0
外国人・障がい者・女性など多様な人材の農業分野での活躍支援	119	29.2
大規模農家への農地の集積・集約化による効率化・低コスト化の推進	108	26.5
農業大学校、国際園芸アカデミーなどにおける産業教育の充実	62	15.2
特にない(わからない)	17	4.2
その他	15	3.7
計	739	

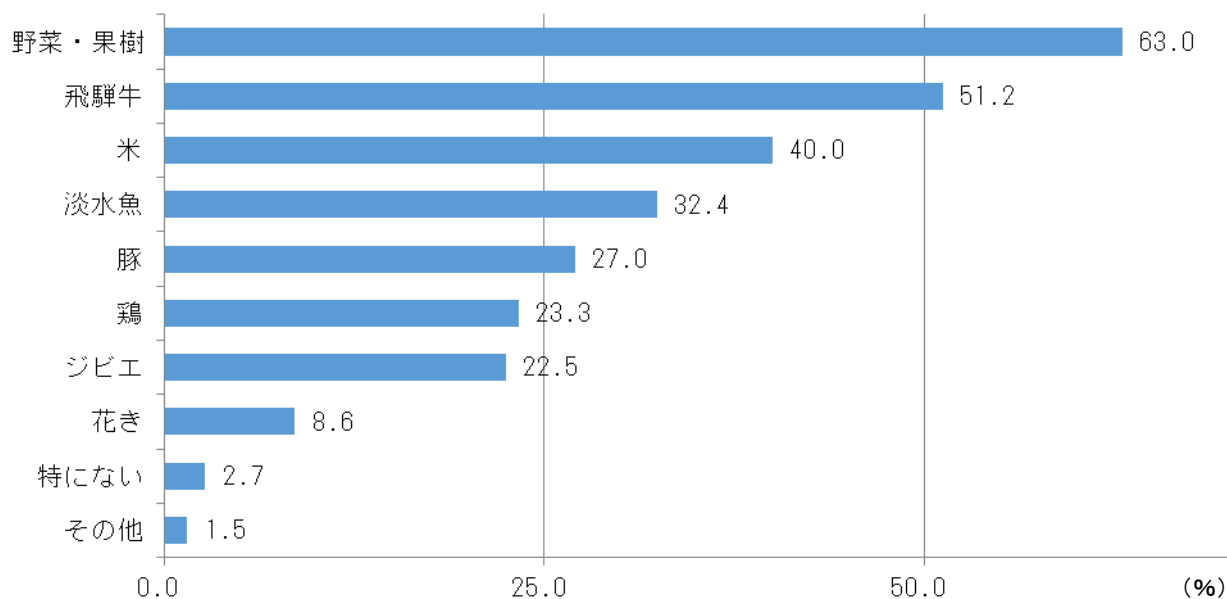


### <「その他」のうち主なもの>

- ・名古屋、大阪という大消費地に近い利点を活かしつつ少量生産でもやっていける農業の指導を行うべき。
- ・農業で生活できない現状を認識したうえで、新規に就農する人への経済的支援。
- ・現状の農地法での新規参入障壁は高すぎる。
- ・育児休暇など、人材を支える環境を整えるべき。
- ・農業をビジネスとしてとらえ直し、会社組織にする。
- ・難しい問題だが定年退職等の人材を生かせればと思う。
- ・昔のように、県内のあちこちでホテルが飛び交うような自然を取り戻したい。農業用水路の整備が必要。

問3 県では、県産農畜水産物の「ぎふブランド」づくりを進めるため、国内外への販路拡大や地産地消、生産振興、試験研究などに取り組んでいます。今後、さらにブランド化を進めるにあたって、県はどの品目に力を入れていくべきだと思いますか。(複数回答/回答者408人)

	人数	割合(%)
野菜・果樹(トマト、ほうれんそう、いちご、柿、栗、茶など)	257	63.0
飛騨牛	209	51.2
米	163	40.0
淡水魚(鮎など)	132	32.4
豚(ポーノポークなど)	110	27.0
鶏(奥美濃古地鶏など)	95	23.3
ジビエ(シカなどの野生鳥獣)	92	22.5
花き(切り花、鉢花など)	35	8.6
特にない(わからない)	11	2.7
その他	6	1.5
計	1110	

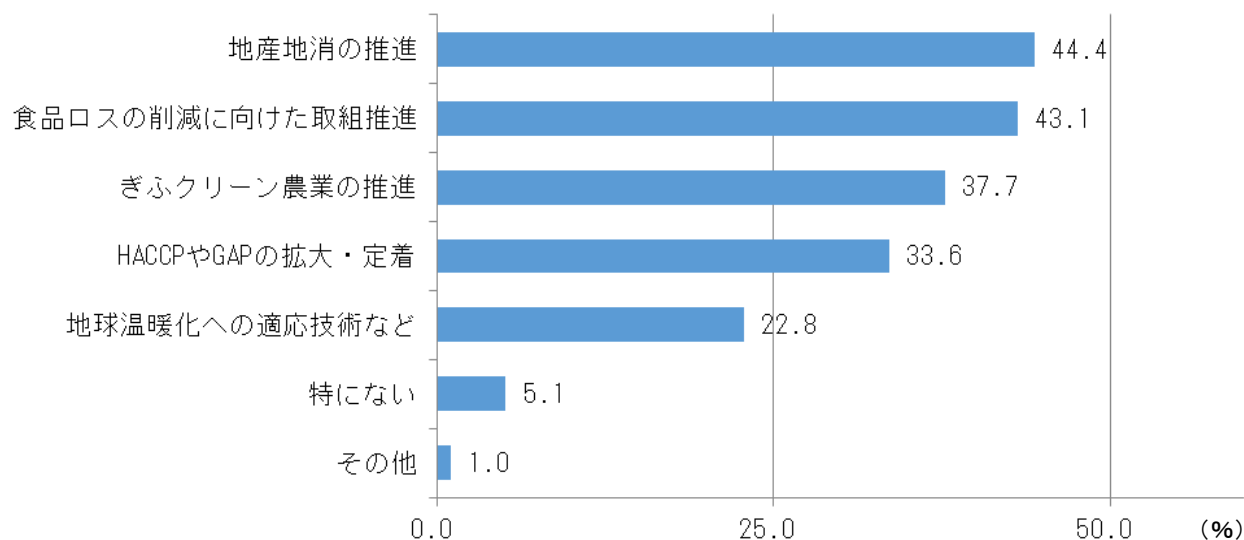


#### <「その他」のうち主なもの>

- ・地域にあった作物を探し出せるようにいろいろな事例を紹介する機関をつくる。
- ・岐阜のブランド米ハツシモを名古屋の方がおいしいと買い求めている。もっと広報していくべき。
- ・昼神、恵那峡周辺は塩水が出るので、それを利用し、山にて海の魚を育ててはどうか。
- ・牛肉について赤身で脂の少ないものを開発(飛騨牛と対極のもの)。

問4 県では、安全・安心な農畜水産物を提供するための生産体制の強化に取り組んでいます。今後、さらに安全・安心な食と農業づくりを進めるにあたって、県はどのような施策に取り組むべきだと思いますか。(複数回答/回答者408人)

	人数	割合(%)
直売所、学校給食などにおける地産地消の推進	181	44.4
食品ロスの削減に向けた取組みの推進	176	43.1
ぎふクリーン農業の推進	154	37.7
食品の安全性等を確保するHACCPやGAPの農場等における拡大・定着	137	33.6
地球温暖化への適応技術や対応品種の研究開発など農畜水産物の安定供給に向けた取組みの推進	93	22.8
特にない(わからない)	21	5.1
その他	4	1.0
計	766	



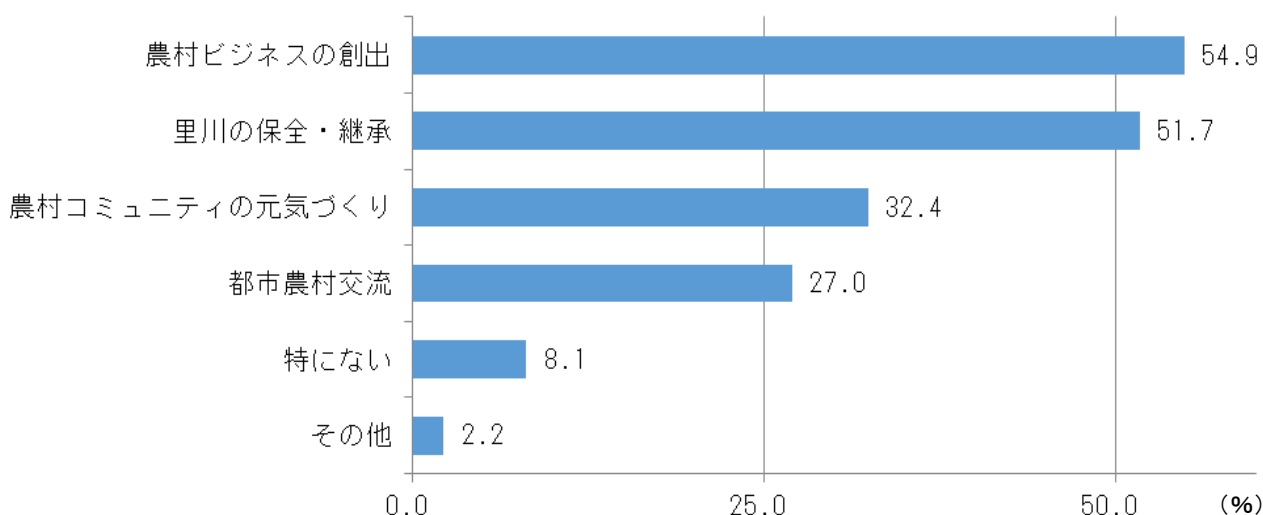
<「その他」のうち主なもの>

- ・農家さんが十分に儲かる仕組み作り。
- ・直売所に行かなくても買えるシステム。

問5 県では、農業を営む環境だけでなく生活環境の維持・確保が課題となっている中山間地域を中心に、住みよい農村づくりに取り組んでいます。今後、農村の魅力を活かした農村地域の活性化を進めるにあたって、県はどのような施策に取り組むべきだと思いますか。

(複数回答／回答者408人)

	人数	割合(%)
農村ビジネスの創出(農村の文化や人々との交流を目的に滞在する農泊、農業と他産業を組み合わせた就業機会の創出など)	224	54.9
里川の保全・継承、流域の農畜水産物や観光資源のブランド化(世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な保全・活用など)	211	51.7
農村コミュニティの元気づくり(集落の課題を解決するための将来ビジョンの策定など)	132	32.4
都市農村交流(大都市圏から農村地域への移住促進など)	110	27.0
特にない(わからない)	33	8.1
その他	9	2.2
計	719	

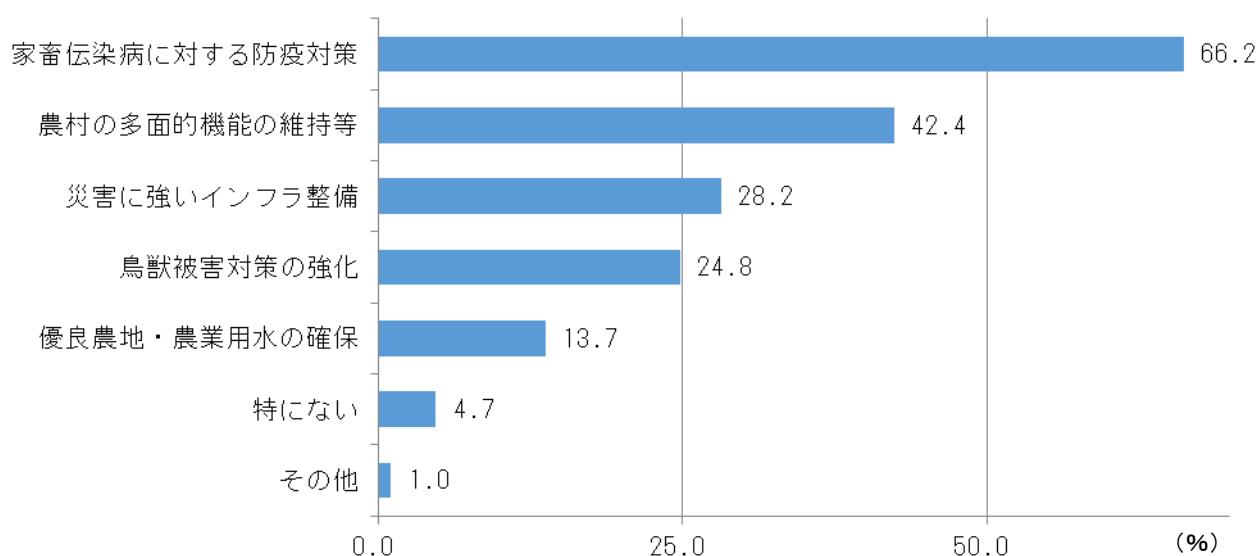


#### <「その他」のうち主なもの>

- ・理想的な農業なんてない。利益を生み代々継続できる環境作りが大事。
- ・10a未満からでも農地が買えれば田舎でのスローライフをアピールしやすくなると思う。
- ・農村に移住したくても農地取得ができないため移住できない。
- ・コストはかかるが、放牧などの自然農法や有機農法など、生き物に対して倫理的で、環境に対しては安全な農業を支援していただきたい。
- ・農地をさらに広げて若者を従事者や起業家とする。
- ・食料自給率を上げる、せめて50%は超えたい。
- ・農業施策で成功している地区への研修。まずは、1つ1つ真似をしてみるとよい。
- ・中山間地域のインフラの充実、生活インフラを整備し住みやすい環境を作る。

問6 県内で発生しているCSF(豚コレラ)や昨年7月豪雨といった危機事案や、耕作放棄地の発生、鳥獣被害など農村を取り巻く様々な問題から農村地域を守るために、県は特にどのような施策に取り組むべきだと思いますか。(複数回答/回答者408人)

	人数	割合(%)
CSF(豚コレラ)をはじめとする家畜伝染病に対する防疫対策	270	66.2
農村の多面的機能の維持・保全や耕作放棄地の発生を防止する地域共同活動への支援	173	42.4
災害に強い農業インフラ(ため池など)の整備	115	28.2
鳥獣被害対策の強化	101	24.8
優良農地・農業用水の確保	56	13.7
特にない(わからない)	19	4.7
その他	4	1.0
計	738	



<「その他」のうち主なもの>

- ・豚コレラのみにとらわれず、新たな脅威に対し迅速に対応ができるような仕組み作りが必要。
- ・リスクの少ない地域での生産集中補助。
- ・豚コレラの問題は難しいが、初めから出荷場所を限定したうえで豚にワクチン接種をした方がいいと思う。



問7 その他、県農業・農村施策に関してご意見などがございましたら、お聞かせください。  
(主な意見)

<多様な担い手づくり関係>

- ・とにかく人材を確保する。農業で安定した収入を得ることができるようになれば雇用も増えそう。
- ・私の周囲の人の意見として多いのは、農業を行えば行うほど赤字になってしまうという意見である。企業レベルの高利益を出すのは難しいにしても、やはり生活が成り立つレベルの経済力を持てるくらいにはしないと、次世代育成は困難であると思われる。
- ・農業で生活していけるようにならない限り、担い手は多くならない。
- ・専業の収入増と副業としての農業で収入を得る方法の指導。
- ・農業従事者の方への保護を手厚く。

<売れるブランドづくり関係>

- ・企業等に参入してもらい、生産消費物流を生かし、安心して働ける仕事にすることが大事。
- ・60aの水田を作っているが、米の価値が低下していると感じ、いつまで続けられるか不安。小規模農家も続けられるように県や国の協力を願う。

<住みよい農村づくり関係>

- ・中山間地域では人口が減少し、農地も荒れ放題で山になってしまう。家も空き家が多く、町も移住の人を求めているが、田畑のできる良い所は残したい。
- ・農業機械、草刈り機、枝刈り機、その他貸し出す所はあるが、もっと安く借りられる所を多く作ってほしい。
- ・鳥獣被害により農家の努力が報われない。

<その他(CSF(豚コレラ)関係)>

- ・豚コレラの対策に関し、山林の手入れが急務と感じる。手入れを行うことで、人と鳥獣の棲み分けを行う。